

# 救援・復興県民会議だより

発行 東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議

No. 10

盛岡市本町通2-1-36

浅沼ビル4F

電話・FAX(兼)

019-601-5133

ホームページ

[http://www1.ocn.ne.jp/~](http://www1.ocn.ne.jp/~fukkoug/index.html)

[fukkoug/index.html](http://www1.ocn.ne.jp/~fukkoug/index.html)

## 「救援・復興県民会議第2回総会記念フォーラム」開催

パネリストに田老町漁協小林組合長・陸前高田藤倉市議・宮古民商木村事務局長を迎えて



コーディネーターの斎藤信  
救援・復興県民会議常任世話人  
(岩手県議会議員)



陸前高田藤倉泰治市議会議員



宮古民主商工会木村明事務局長



田老町漁業協同組合小林昭榮組合長

## 大震災津波から1年5ヵ月余 各パネリストが「復興の現状と課題」を語る

8月18日午後1時から、盛岡市勤労福祉会館大ホールにおいて東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議第2回総会として記念フォーラムを80名を超える参加者で開催しました。

開会で県民会議鈴木事務局長が4氏を紹介した後、フォーラムはコーディネーターの斎藤信救援復興岩手県民会議常任世話人(岩手県議会議員)の進行で、田老町漁協組合長小林昭榮氏、陸前高田市議藤倉泰治氏、宮古民商事務局長木村明氏のパネリスト3氏は、報告冒頭でこれまで全国や県

内から寄せられた支援に感謝をのべて報告をしました。

陸前高田市議藤倉泰治氏は、1年5ヵ月が経過する中、2回目のお盆を迎えた。やっと話ができるような状態となったが、同時にこれからがたいへんだという思いがある。今後の住まいを考える中で「応急仮設住からお葬式はだしたくない」との声が出ている。高台移転など土地確保では地価高騰の問題があると現状を語りました。今、仮設住宅では追い炊き機能と物置設置工事が始まっているが地元業者が参加できない問題がある。生活再建では、陸前高田市独自の支援策(水道工事費200万円、地域材利用で50万円)などや国・県の支援策で合計約780万円が給付される到達状況に。国の公共建物の解体補助決定(住民からは

残してほしいとの声もある)で年内中の解体へ。  
JR大船渡線の復旧、個人財産への国の助成はしないという壁、土地利用計画決定の困難さなど問題を抱えている発言。

宮古民商事務局長木村明氏は、「みんなに励まされ仮設住宅でよせ豆腐をつくって配っているが、新たな借金をしてまでも事業再開する気にはなれない」「夫と工場を流された、多くの子ども抱え国保税などの負担がたいへんだ」「経営者がいまだに行方不明、息子は仏壇では拝まない状態が続いている」など被災した民商会員の状況を紹介。

次に宮古市内の被災事業所1154のうち52%が事業再開したと「宮古市産業支援センター」から頂いた資料をもとに報告。この間、国・県が事業費4分の3を負担するグループ補助金制度受付が第5次まで行われ、今回、市内の3グループ166事業者が支援決定された。事業再開がすすみ、市が独自の就職面接会を開く中で、「雇用保険受給者数が3・11前の状況と同程度になっている」と宮古ハローワークは話す。二重ローン対策問題では、(株)東日本大震災事業者再生支援機構

(今年2月設立)の支援決定は7月末で10件。機構担当者の努力はあるものの、金融機関との関係など支援策の拡充が課題と発言。



田老町漁協組合長小林昭榮氏は、組合員の漁船の9割が流失、ワカメ・コンブなどの養殖施設や漁具・資材・倉庫など損害額は約40億円。多くの組合員を失い「いつも悔しい思いがしてくる」と。被災後、4月初旬には屋外で座談会をもち、漁業復興のため理事会を毎週開催した。二度の大津波被害を体験した先人の心を受け継ぎ、必ず復興させるとグループづくりで取り組んだ。田老町漁協のワカメブランドの「真崎わかめ」は仮設住宅で生活し倉庫も道具もない中で、3・11前の7割程度まで復活をした。サッパ船581隻を確保、7月には養殖用の作業船も確保した。今後、アワビやサケの養殖事業の再開や漁港の整備や船置き場の確保、そして加工工場・倉庫の建設、漁具や資材の確保などそのためには資金必要。国の予算はついたが、その執行について期限内(2014年3月末)という不安を抱えていると発言。

## 以下、会場からの発言を紹介

「仮設住宅から後の住まいをどうするか、被災者一人ひとりが置かれている状況が異なる中での選択が迫られている。



国の支援制度が被災地の実態に合っていない矛盾がでている」(陸前高田大坪市議)



「被災地支援が毎週行っている。最近、仮設住宅で亡くなった方が出たという、希望が見える復興が求められており、県民会議の役割

は重要」(県生健会村上氏)

「個人の二重ローン解消のためにも、今度の東日本大震災において初めて実現した私的整理ガイドラインがある。被災者に対して、そのお知らせをして。さらに活用を働きかけたい」



(県消団連伊藤事務局長)

東日本大震災後に地域内に居住する被災者支援を行ってきた「両磐連絡会」の菅野さんや「大船渡市政と暮らしを良くする会」幹事の田村さんから発言がありました。



会場から質問を受けてパネリストの小林組合長は「平成27年にはアワビ採取をめざしている。15~16億円程度の売上げまで回復しているが復興計画では、今後施設の修復には72~73億円の事業費が必要となっている」と答えました。また、コーディネーターの斎藤信氏からは、県に対し被災者の希望者全員が入居できる災害公営住宅建設を求めてきた、県・市町村で計5601戸(うち一戸建平屋は533戸)が計画されている。災害関連死では525人の申請があり、255人が認定された(うち自死が21人、仮設住宅での孤独死9人)と発言しました。

最後に、3人のパネリストが、各分野における復興に向けて奮闘する決意などを発言してフォーラムを終わりました。